

看護系大学のホームページにみる B 型肝炎ウイルス 予防接種に関する情報公開の現状

小林 幸恵・宮崎みゆき・大坪 奈保

(西九州大学看護学部看護学科)

(2020年 2 月25日受理)

Current status of information disclosure on hepatitis B virus vaccination on the homepage of nursing university

Yukie KOBAYASHI, Miyuki MIYAZAKI, Naho OHTSUBO

School of Nursing, Nishikyushu University

(Accepted: February 25, 2020)

要 旨

インターネット上の大学ホームページ内に看護系学部の情報を公開していることが確認できた 269校を対象に、① HBV 抗体検査の実施の有無と費用負担者、② B型肝炎ワクチン接種の実施の有無と費用負担者、③ホームページ掲載箇所、について調査した。

1. HBV 抗体検査は、実施が確認できたのが全体で81件 (30.1%)、記載なしが188件 (69.9%) であった。費用負担者は、大学負担が全体の 3 件 (1.1%)、学生負担が11件 (4.1%)、各自推奨が 1 件 (0.4%)、記載なしが254件 (94.4%) であった。
2. B型肝炎ワクチン接種は、実施が確認できたのは全体の57件(21.2%)、各自推奨が 1 件(0.4%)、記載なしが211件 (78.4%) であった。費用負担者は、大学負担が全体の 9 件 (3.3%)、学生負担が40件 (14.9%)、記載なしが220件 (81.8%) であった。
3. 各大学ホームページにおいて B型肝炎ワクチン接種に関する情報の掲載箇所は、「感染予防対策」「健康管理」に加えて「校納金」「入学後にかかる費用情報」であり、看護学教育上の必要性とのみならず、保護者に対する費用説明の意味合いが強いと考える。

キーワード：HBV 抗体検査、B 型肝炎ワクチン、予防接種、感染予防、看護学教育

Key words : HBV antibody test, hepatitis vaccination, infection prevention, nursing education

I はじめに

B型肝炎ウイルス（hepatitis B virus；以下HBVとする）は、血液媒介感染する病原体としては最も感染力が強く、成人がHBVに初めて感染した場合、3割が急性肝炎の症状を呈するといわれている（日本環境感染学会、2014；四柳宏、2015）。

米国では1982年以降すべての医療関係者にB型肝炎ワクチン接種が勧奨されており、その後、2013年に米国アメリカ疾病管理予防センター（Centers for Disease Control and Prevention；以下、CDCとする）から改めて医療関係者へB型肝炎ウイルス予防に関するガイダンスが発表された（日本環境感染学会、2014）。

我が国においては、2009年に日本環境感染学会から医療関係者への予防接種について「院内感染対策の一環としてのワクチンガイドライン」（日本環境感染学会、2009）、2014年にその改訂版となる「医療関係者のためのワクチンガイドライン（第2版）」（日本環境感染学会、2014）が公表され、義務としての法制化まではされていないものの、主に医療機関内での感染予防の手段としてのワクチン接種の必要性について、医療専門職を中心に周知されるようになってきた。

看護教育機関におけるB型肝炎ウイルス予防については、2002年の調査においてすでに9割近い看護系大学・短大はB型肝炎の抗体検査を実施しているものの、B型肝炎ワクチン接種については、長く各教育機関の判断に任せるに留まっていた（岡田忍他、2006）。しかし、2007年に発生した全国的な大学生の麻疹集団感染の発生や、先述の日本環境感染学会によるワクチンガイドラインの公表を機に、看護学の臨地実習施設が、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎などの小児感染症およびB型肝炎ウイルスに対する感染防止策の報告を、実習に臨む事前準備として看護教育機関に求めるようになり、今では看護教育機関の種別を問わず多くの教育機関がそれらの対応をしたうえで、臨地実習に臨ませている現状にある。

本学は2018年度に新設学部として看護学部を設置し、大学における看護学教育を行うこととなった。それに先立ち、臨地実習の事前準備として学生への各種ワクチン接種指導演を作成することとなり、近隣の看護系大学6校の各種ワクチン接種指導に関する情報を集めてみると、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎などの小児感染症のワクチン接種については、すべての大学において学生の費用負担であったが、B型肝炎ワクチン接種については学生の負担としている大学4校と、大学側が費用負担をしている大学2校と二分される傾向にあった。

HBVは先述したように感染力が強く、劇症化によって命を落とす場合もある。B型肝炎ワクチン接種は、2016年の「予防接種法施行令の一部を改正する政令及び予防

接種法施行規則及び予防接種実施規則の一部を改正する省令の公布について」において、B型肝炎がA類疾病に追加されたことにより、乳幼児に対する定期接種が開始された（厚生労働省、2018）。しかし、現在大学生となっている者に対しては勧奨接種しかできないため、経済的に問題を抱える大学生の場合、費用負担によることでB型肝炎ワクチン接種を控えることも予測される。将来の医療者を育成する教育機関においては、学生自身が感染症から身を守るとともに、自分自身が感染源とならないための教育とその環境を提供することが望まれる。これらのことから、医療専門職として必要なB型肝炎の感染予防教育の現状がどのようなものであるかについて知るために、まず看護系大学が、学生に対するB型肝炎ワクチン接種に関する情報公開を、ホームページ上でどのように行っているのかについて調査したので報告する。

II 研究目的

本研究は、インターネット上で看護系大学（大学校含む）のホームページに公開されている情報から、各大学のB型肝炎ワクチン接種に関する情報公開内容を収集して整理し、得られた看護系大学のB型肝炎ワクチン接種に関する情報公開の現況を明らかにする。

III 研究方法

1 研究対象

看護系学部を有する大学等で、インターネット上の大学ホームページ内に、看護系学部の情報を公開していることを確認できた269校を対象とした。

2 調査および分析方法

各大学がインターネット上のホームページ内で公開している看護系学部の情報のうち、①HBV抗体検査の実施の有無と実施時期、②HBV抗体検査の費用負担者、③B型肝炎ワクチン接種の実施の有無、④B型肝炎ワクチン接種費用負担者、⑤上記①～④の項目のホームページ掲載箇所、について収集し集計して分析した。

3 調査期間

平成29（2017）年10月～12月

4 操作的定義

本研究における「看護系学部」とは、大学学系等において学術体系化された看護学を教授する学部または学科をいう。よって、厚生労働省による国立看護大学校も含むものとする。

IV 倫理的配慮

本研究は、インターネット上で各大学がホームページ内で公開している看護系学部の情報のうち、B型肝炎ワクチン接種に関する情報のみを取り扱うため、研究者の所属大学における倫理審査の対象とはならなかったが、掲載されている情報を歪曲することなく、ホームページ上の大学（大学校）名の記載は記号化してデータ処理し、事実に基づいて分析して研究を行った。

V 結 果

1 設置主体

対象とした269校の看護系学部を有する大学等の設置主体は、大学校を含む国公立93校（35.0%）、私立176校であった（65.0%）（表1）。

2 HBV 抗体検査について

1) HBV 抗体検査の実施の有無

HBV 抗体検査の実施については、実施時期に違いがあるものの検査を実施しているものが国公立25校（26.9%）、私立56校（31.8%）であった。記載がなく実施不明が国公立68校（73.1%）、私立120校（68.2%）であった。検査を実施していることが確認できた大学での実施時期は、「健診時」「入学前」「入学時」等ではばらつきがあった。また掲載されているホームページの箇所

としては、「感染予防対策」、「健康管理」であった。

2) HBV 抗体検査の費用負担者

HBV 抗体検査の費用負担者は、大学負担が国公立0校（0%）、私立3校（1.7%）、学生の費用負担が国公立0校（0%）、私立11校（6.3%）であった。各自推奨が、国公立1校（1.1%）、私立0校（0%）であった。費用負担者の記載がなかったのが、国公立92校（98.9%）、私立162校（92.0%）であった。また掲載されているホームページの箇所としては、「感染予防対策」、「健康管理」、「校納金」、「入学後にかかる費用情報」であった。

3 B型肝炎ワクチンについて

1) B型肝炎ワクチン接種の実施の有無

B型肝炎ワクチン接種の実施の有無については、大学での接種を実施していることが確認できたのが、国公立16校（17.2%）、私立41校（23.3%）、各自推奨が国公立1校（1.1%）、私立0校（0%）であった。記載がなく実施の確認ができなかったものが、国公立76校（81.7%）、私立135校（76.7%）であった。また掲載されているホームページの箇所としては、「感染予防対策」、「健康管理」、「校納金」「入学後にかかる費用情報」、「後援会情報」であった。

2) B型肝炎ワクチン接種費用負担者

B型肝炎ワクチン接種費用負担者は、大学負担・一部大学負担を合わせて、国公立4校（4.3%）、私立5校（2.8%）であり、学生の費用負担が、国公立4校（4.3%）、私立36校（20.5%）であった。B型肝炎ワクチン接種費

表1 HBV 抗体検査の実施・費用負担およびB型肝炎ワクチン接種の実施・費用負担

調査項目	実施の有無	国公立大学 n=93 (35%)		私立大学 n=176 (65%)		合計 n=269 (100%)		ホームページ掲載箇所
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
HBV 抗体 検査実施の有無	実施あり	25	26.9%	56	31.8%	81	30.1%	・感染予防対策 ・健康管理
	記載なし	68	73.1%	120	68.2%	188	69.9%	
検査の実施時期	入学前、入学時、健診時							
HBV 抗体 検査費用負担	大学 (一部負担含む)	0	0.0%	3	1.7%	3	1.1%	・感染予防対策 ・健康管理 ・校納金 ・入学後にかかる費用情報
	自費	0	0.0%	11	6.3%	11	4.1%	
	各自推奨	1	1.1%	0	0.0%	1	0.4%	
	記載なし	92	98.9%	162	92.0%	254	94.4%	
B型肝炎 ワクチン接種 実施の有無	実施あり	16	17.2%	41	23.3%	57	21.2%	・感染予防対策 ・健康管理 ・校納金 ・入学後にかかる費用情報 ・後援会情報
	各自推奨	1	1.1%	0	0.0%	1	0.4%	
	記載なし	76	81.7%	135	76.7%	211	78.4%	
B型肝炎 ワクチン接種 費用負担	大学 (一部負担含む)	4	4.3%	5	2.8%	9	3.3%	・感染予防対策 ・健康管理 ・校納金 ・入学後にかかる費用情報 ・後援会情報
	自費	4	4.3%	36	20.5%	40	14.9%	
	記載なし	85	91.4%	135	76.7%	220	81.8%	

用負担者の記載がなかったものは、国公立85校(91.4%)、私立135校(76.7%)であった。また掲載されているホームページの箇所としては、「感染予防対策」、「健康管理」、「校納金」「入学後にかかる費用情報」、「後援会情報」であった。

Ⅵ 考 察

1. HBV 抗体検査の実施と費用負担者について

HBV 抗体検査の実施については、実施時期に違いがあるものの検査を実施しているものが国公立25校(26.9%)、私立56校(31.8%)であった。記載がなく実施不明が国公立68校(73.1%)、私立120校(68.2%)であった。

今回調査した項目の中で、ホームページ記載が国公立、私立共に最も多かったのは、HBV 抗体検査の実施についてであった。掲載されているホームページの箇所は、「感染予防対策」、「健康管理」であり、これらの情報は看護系学部の学生としての感染予防を含む健康管理が必要であり、その一環として抗体検査を実施していることを公開していると考えられる。ただし、国公立合わせて7割近くが記載のない状況であり、積極的な情報公開の必要性を認識しているとはいえない状況である。

HBV 抗体検査の費用負担については、国公立においてはホームページの記載が全くなく、私立においては、大学負担が3校(1.1%)、学生の費用負担が11校(4.1%)の記載にとどまっている。また、国公立において「各自推奨1件(1.1%)」の存在が確認できたものの、費用負担について「自費」の記載がなく、接種の推奨をされても接種していない学生の存在を疑わせる。しかしながら、「各自推奨」とした1件の設置主体は国公立の大学で、医学部を有すると予測される。それに伴ってHBV 抗体検査の実施と費用負担は大学で行うことが当然と考えられ、改めて記載するまでもないとの判断であることが予測される。また、ホームページに記載のあった私立において、掲載箇所は「感染予防対策」、「健康管理」に加えて「校納金」または「入学後にかかる費用情報」であり、看護学教育上の必要性というよりも保護者に対する費用説明の意味合いが強いのではないかと考える。

2. B型肝炎ワクチン接種の実施と費用負担者

B型肝炎ワクチン接種の実施の有無については、大学での接種を実施していることが確認できたのが国公立16校(17.2%)、私立41校(23.3%)であり、各自推奨が国公立1校(1.1%)、私立0校(0%)であった。記載がなく実施の確認ができなかったものが、国公立76校(81.7%)、私立135校(76.7%)であった。

HBV 抗体検査の実施の情報公開に比べて、B型肝炎

ワクチン接種の実施について掲載している大学が少なく、国公立を合わせて8割近い大学は掲載していない。看護系学部として接種は当然と考えているためなのか、ホームページに掲載して情報公開する必要がないと考えているのかは不明である。

また、B型肝炎ワクチン接種費用負担者は、大学負担・一部大学負担を合わせて、国公立4校(4.3%)、私立5校(2.8%)であり、学生の費用負担が国公立4校(4.3%)、私立36校(20.5%)であった。B型肝炎ワクチン接種費用負担者の記載がなかったものは、国公立85校(91.4%)、私立135校(76.7%)であった。

このうち、B型肝炎ワクチン接種費用を負担をしている大学は、「感染予防対策も十分に行った教育が受けることができる」との文章とともに情報が公開されており、教育の細部にまで注意を払っていることを印象付けるものであった。その他、掲載されているホームページの箇所としては、「感染予防対策」、「健康管理」、「校納金」「入学後にかかる費用情報」、「後援会情報」であり、主にはHBV 抗体検査の実施と費用負担の箇所と同じく、看護学教育上の必要性というよりも保護者に対する費用説明の意味合いが強いのではないかと考える。

予防接種費用については、日本看護系大学協議会が「看護系大学学士課程の実習とその基準策定に関する調査」プロジェクトで実施した大規模な実態調査報告においても「学生の負担が大きい」と指摘して今後の大きな課題としており(日本看護系大学協議会、2015)、看護系学部を有する大学等が有する普遍的な問題として存在していることが伺える。

予防接種による費用負担が大きくなることは、保護者からしてみれば大学進学・選択にも影響し得る問題であり、大学側が神経質になることは理解できる。しかしながら、単に保護者に対して予防接種費用が「今後必要となる費用の一つ」として紹介するにとどまらず、医療専門職として社会に送り出すための準備として必要であること、またこれは学生自身の身を守るために必要なことであり、各種の感染拡大を防止したいという社会的ニーズに沿うものであることを積極的に発信していく必要があると考える。これは、看護系大学協議会の「看護教育における倫理指針」に示されている「4-2 学習者に対する倫理的指針」(日本看護系大学協議会、2008)のうち、「感染症に罹患しない教育の必要性」とも一致し、大学における看護学教育の現場から発信する意義が高いと考える。

3. 今後の課題

現在、看護系学部を含む医療系の学部を有する大学のホームページ等に、学生の感染予防対策の記載を求める指針は、どの機関からも要請されていない。しかしな

がら、日本環境感染学会のワクチンガイドラインにおいて対象となる医療関係者には看護学生が含まれており、実習施設側にも、実習生の受け入れにあたっては、あらかじめ免疫を獲得しておくよう勧奨すべきとの方針が出されている（日本環境感染学会、2014）。また、看護師、保健師、助産師を対象とした専門誌や感染制御に関する専門誌においても、HBV 感染予防対策の必要性や予防接種の徹底を推奨する特集が繰り返し掲載されている（四柳宏、2015；李宗子、2008）。これらの現状を鑑みると、大学ホームページなどを利用した感染予防対策の公表は、看護学学部を含む医療系の学部を有する大学が、どのような感染予防の意識をもって学生に専門教育を実施しているのかを示す指標にもなり得ると考えられ、今後は積極的な情報公開が望まれる。これらは、「将来の職業につながる専門教育を、安全に受けさせたい」と考える学生の保護者の思いに応えることにつながるとも考える。

できれば、これからの少子社会を見据え、看護をはじめとする医療専門職を目指す貴重な人材への感染予防費用の一助として、国または行政からの補助が受けられるような働きかけが、専門職団体として必要ではないだろうか。このことは、予防接種費用が捻出できないことによる非接種者を防ぎ、すべての看護学生が等しく安全に看護学教育を受けられる環境を整えることになる。

Ⅶ 本研究の限界

本研究は、インターネット上の大学ホームページに公開されている看護系大学（大学校含む）の情報から、各大学のB型肝炎ワクチン接種に関する情報公開内容を収集して整理したものをデータとしたため、HBV 抗体検査やB型肝炎ワクチン接種を実施していても掲載していない場合の確認ができないという限界があった。今後、HBV 抗体検査やB型肝炎ワクチン接種に関する信頼性の高い情報を収集するために、各大学への質問紙調査を実施したい。

Ⅷ 利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

Ⅸ 結 論

看護学学部を有する大学等で、インターネット上の大学ホームページ内に看護学部の情報を公開していることが確認できた269校を対象に、①HBV 抗体検査の実施の有無と実施時期、②HBV 抗体検査の費用負担者、③B型肝炎ワクチン接種の実施の有無、④B型肝炎ワク

チン接種費用の負担者、⑤上記①～④の項目のホームページ掲載個所、について調査した。その結果、次の知見が得られた。

1. HBV 抗体検査は、実施が確認できたのが全体で81件（30.1%）、記載がなく確認できなかったのが188件（69.9%）であった。
2. HBV 抗体検査の費用負担者は、大学負担が全体で3件（1.1%）、学生負担が11件（4.1%）、各自推奨が1件（0.4%）、記載がなく確認できなかったのが254件（94.4%）であった。
3. B型肝炎ワクチン接種は、実施が確認できたのは全体で57件（21.2%）、各自推奨が1件（0.4%）、記載がなく確認できなかったのが211件（78.4%）であった。
4. B型肝炎ワクチンの費用負担者は、大学負担（一部負担含む）が全体で9件（3.3%）、学生負担が40件（14.9%）、記載がなく確認できなかったのが220件（81.8%）であった。
5. 各大学ホームページにおいてB型肝炎ワクチン接種に関する情報の掲載個所は、「感染予防対策」「健康管理」に加えて「校納金」「入学後にかかる費用情報」であり、看護学教育上の必要性とのみならず、保護者に対する費用説明の意味合いが強いと考える。
6. B型肝炎ワクチン接種に関する情報の発信は、大学における看護学教育として費用説明のためだけの情報発信ではなく、どのような感染予防の意識をもって学生に専門教育を実施しているのかを示す指標にもなり得ると考えられる。

X 文 献

- 厚生労働省：感染症情報 B型肝炎，
[online] www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137555.html（検索年月日2018-3-22）
- 日本環境感染学会（2009）：院内感染対策の一環としてのワクチンガイドライン第1版. 環境感染誌，第29巻 supplement，S1-S3 ページ.
- 日本環境感染学会（2014）：医療関係者のためのワクチンガイドライン第2版. 環境感染誌，第29巻 supplement III，S1 ページ.
- 日本看護系大学協議会（2015）：看護系大学の実態調査，76ページ.
- 日本看護系大学協議会（2008）：看護学教育における倫理指針 改訂版，3 ページ.
- 岡田忍，中村伸枝，村上弘之（2006）：看護学生の臨床実習における感染予防対策，看護教育，Dec Vol. 47 No. 12，137-140.
- 李宗子（2008）：B型肝炎ワクチンを徹底するために，IN-

FECTION CONTROL, Vol. 17No. 9, 40-43.

四柳宏 (2015) : B型・C型肝炎対策における新たな動きと予防の重要性, 保健師ジャーナル, Vol. 71 No. 01, 26-30.